

キャッシュレス推進協議会における QRコード決済の標準化検討について

一般社団法人キャッシュレス推進協議会

2018年9月20日

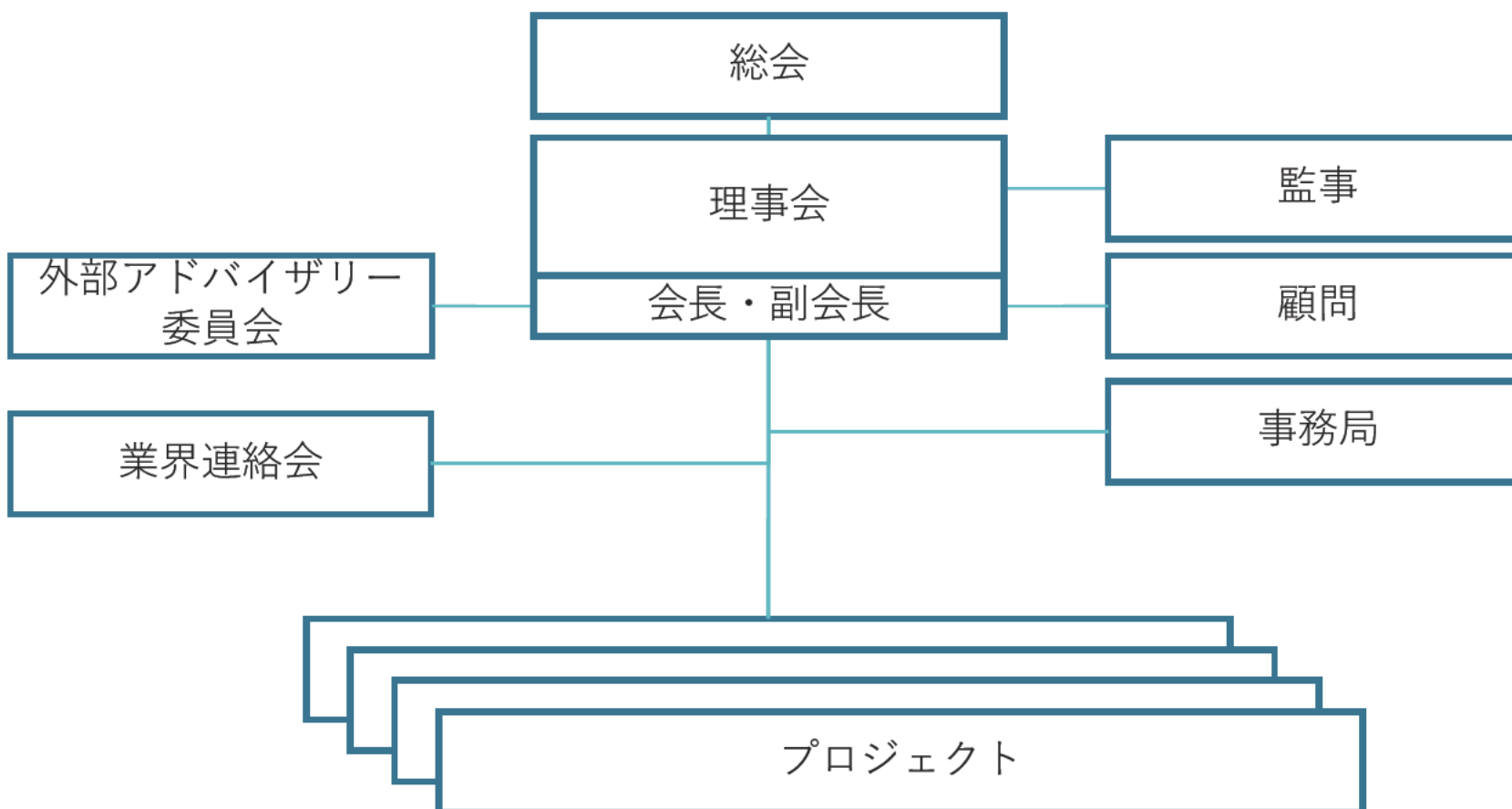
キャッシュレス推進協議会の目的

キャッシュレス推進協議会は、国内外の関連諸団体、関係省庁等と相互連携を図り、キャッシュレスに関する諸々の活動を通じて、早期のキャッシュレス社会を実現することを目的とする。

- ✓ キャッシュレス推進協議会は、我が国におけるキャッシュレス（支払い方改革）の普及に向けて、産官学が連携するための、中立的な推進役としての役割を担う。
- ✓ キャッシュレス推進協議会は、キャッシュレスは単に支払行為の電子化にとどまらず、購買データの利活用やインバウンド消費拡大への貢献、現金取扱に関するコスト削減など、多くの効果が期待できる分野であると認識している。また、人口減少時代に突入した我が国における、より一層の効率的な社会の実現に貢献するものと確信している。
- ✓ キャッシュレスの推進は、オールジャパンの体制で取組むべきであり、特定の業界、組織の利益を追求するのではなく、広く業界、組織を超えて議論を行い、確実に実行していかななくてはならない。また、このような議論、実行は迅速に実施する必要がある。
- ✓ 当協議会は、かかるキャッシュレスの推進に向けて、我が国におけるキャッシュレスのあり方について、多様な関係者が協議/連携できる場であるとともに、キャッシュレス推進に必要な情報提供、ファシリテーション、政策提言など、積極的な活動を行っていくために設立するものである。

組織構成

協議会の検討は、個別テーマに応じプロジェクトを組成し、加盟個社が参画することで実施する。業界連絡会には各業界団体が参画し、業界としての意見集約、業界への周知を行う。



現状の加盟状況

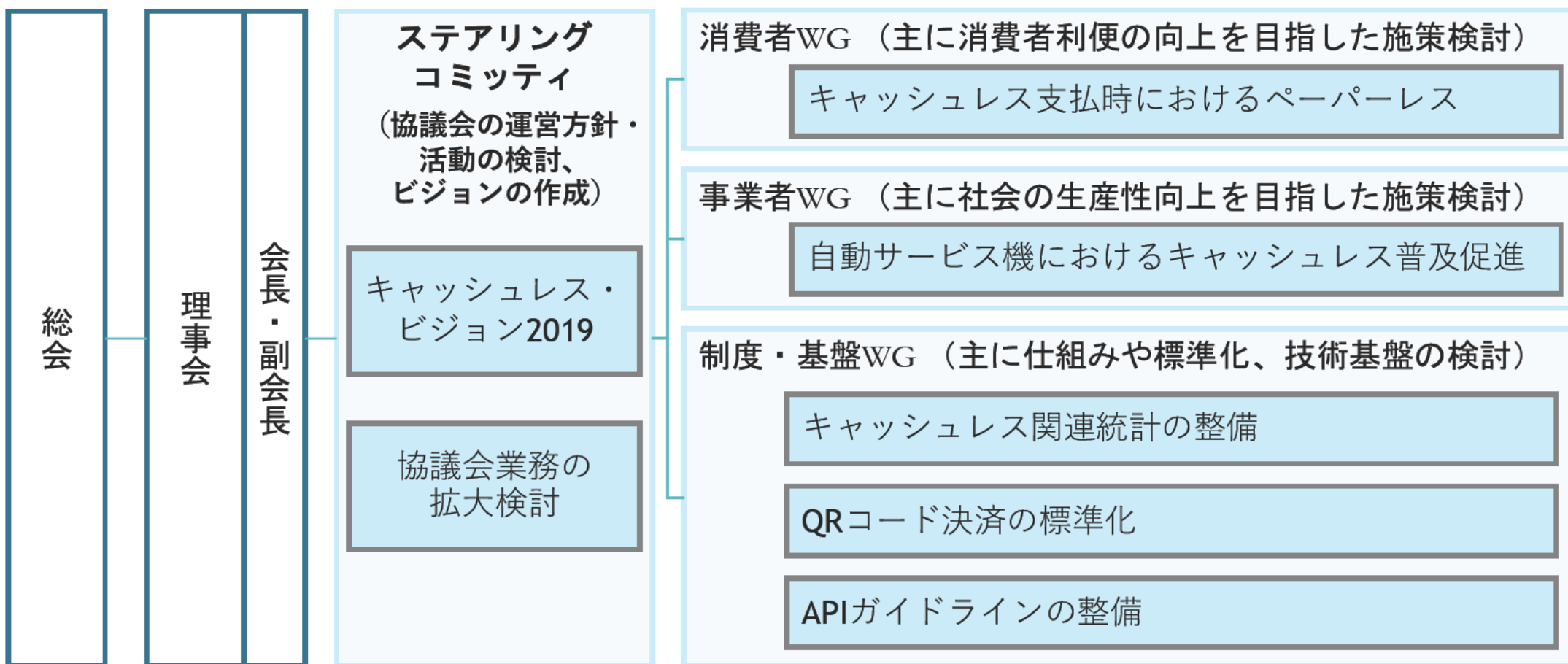
現状、252団体、個人からの加盟を頂戴している。

- ✓ 法人会員：212企業（うち、提供サイド：174、利用サイド：38）
- ✓ 団体会員：29団体
- ✓ 個人会員：神戸大学大学院 藤原教授
- ✓ 自治体会員：10自治体

(2018年9月19日現在)

各プロジェクトに関する活動体制

中長期的な方向性を示す「キャッシュレス・ビジョン」、短期的な検討を行う「業務拡大検討」の各プロジェクトを「ステアリングコミッティ」として位置づける。また、「消費者利便の向上」「事業者効率の向上」「制度・基盤の整備」の3分野に分け、検討を行っていく。



各プロジェクトの参加状況

それぞれのプロジェクトにおける、参加状況は下記のとおり。

- ✓ キャッシュレス・ビジョン 2019： 93企業・団体
- ✓ 協議会業務の拡大検討： 16企業・団体
- ✓ キャッシュレス支払時におけるペーパーレス： 45企業・団体
- ✓ 自動サービス機におけるキャッシュレス普及促進： 69企業・団体
- ✓ キャッシュレス関連統計の整備： 18企業・団体
- ✓ QRコード決済の標準化： 158企業・団体
- ✓ APIガイドライン： 63企業・団体

QRコード決済の標準化 プロジェクトについて

本プロジェクトの「ゴール」

前回の全体会で提案された、ゴール設定の必要性について、参加メンバーの意見を踏まえ、下記の通りのゴールとすることとした。

キャッシュレス社会実現に資する、安価で安心・安全なQRコード決済の早期普及

キャッシュレス社会	現金を持ち歩かなくて済む社会
安心・安全な	不正が起きない（起きてもしリカバーできる） セキュリティが確保された決済手段
早期	2019年度に標準化された方式が開始 2025年度までに完全移行
普及	いつでも、どこでも、誰でも、利用、提供できる

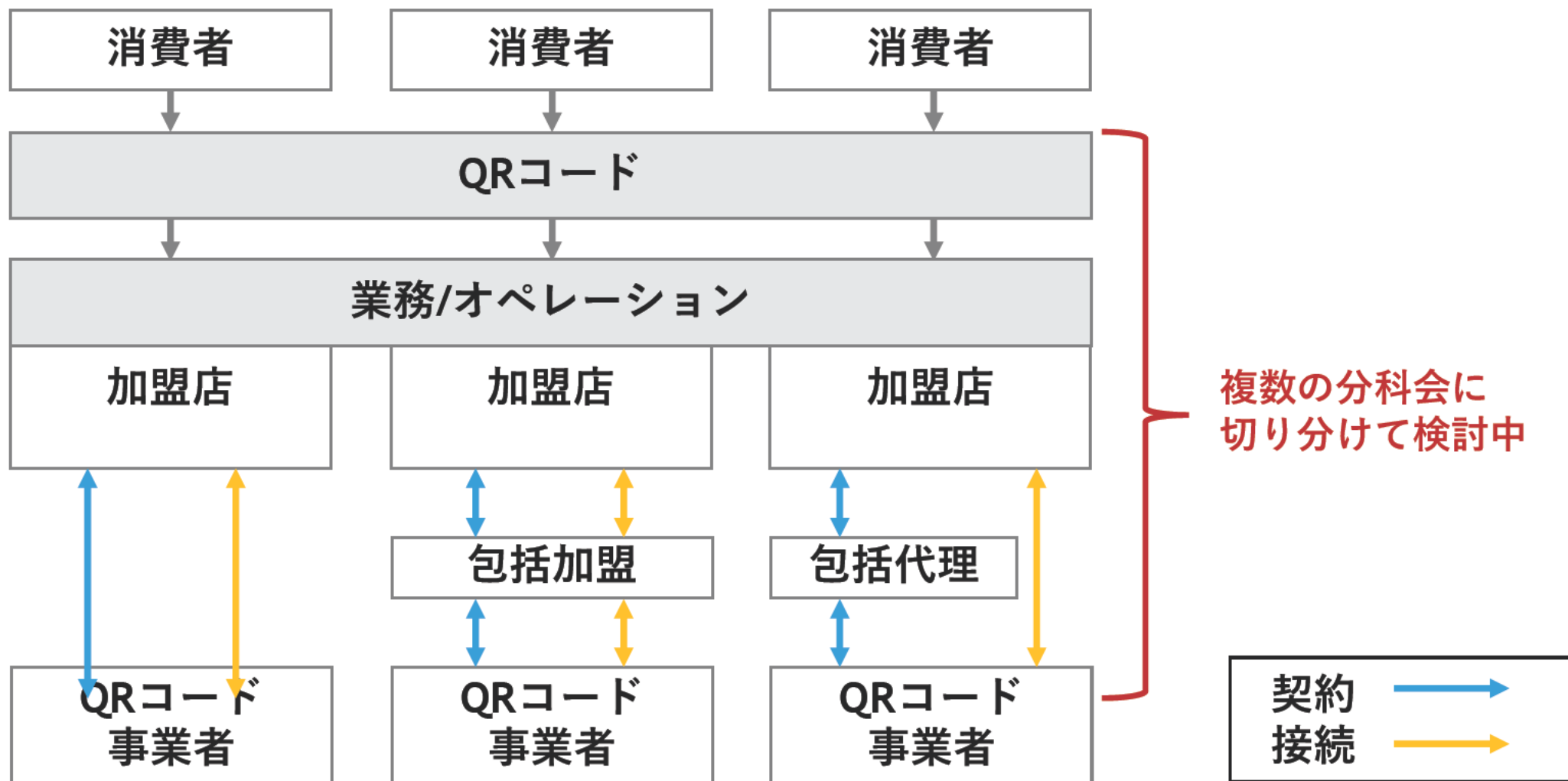
本プロジェクトの「議論の原則」

前述のゴール実現に向け、積極的な議論を期待する。

- ゴールの実現のための議論を行う。
できない理由ではなく、できるための工夫を考える。
- 消費者、加盟店、事業者の「三方よし」を実現する。
- 不確実な将来に備え、可能な限り、拡張性、相互運用性を確保する。

標準化を目指す範囲

QRコード決済の標準化では、消費者の混乱を抑え、加盟店の負担を減らすという観点から、単にQRコードそのものの標準化だけではなく、加盟店における業務や契約についても議論を行っている。



QRコードの標準化の範囲

QRコード決済は、消費者がQRコードを提示するパターン（CPM：Consumer Presented Mode）と、加盟店がQRコードを提示するパターン（MPM：Merchant Presented Mode）の2つのパターンが存在する。

CPM



消費者



コード
リーダー



店舗

提示するコードは、
「バーコード」と「QRコード」
の2つのパターンが存在

MPM



消費者



POS、タブレット、
シールなど



店舗

提示するコードは、
「都度動的に変化」と「静的に変化なし」
の2つのパターンが存在

QRコード決済の標準化

背景

- キャッシュレス決済の一形態としてQRコード決済が普及しつつある
- 一方で、多様なQRコード決済の仕組みが誕生し、利用する店舗においては、それぞれのサービスに合わせた対応（オペレーション、システム等）を行う必要が生じている

目的

- 今後、さらに普及、増加する可能性の高いQRコード決済について、技術的、業務的仕様の標準化を図る
- 店舗等における業務負担の軽減、システム開発コストの低減化、消費者に対する普及を目指す

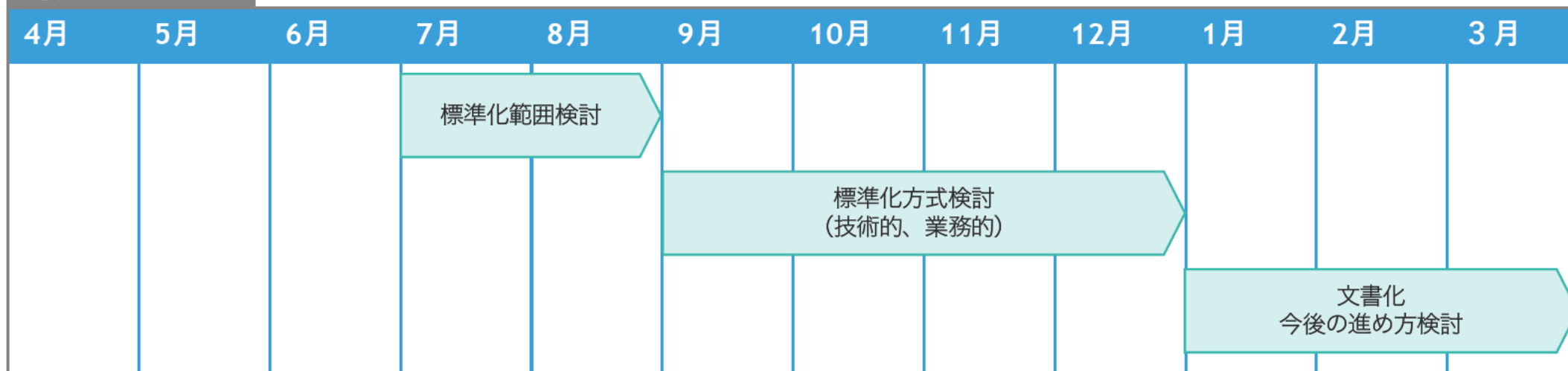
実施事項

- （経済産業省におけるQRコード研究会の結果を受け、）標準化の範囲の検討
- 各範囲における具体的な標準化の方向性の検討
- 各範囲における標準化のドキュメンテーション
- 今後の検討の必要性、進め方の検討

想定成果物

- QRコード決済に係る技術仕様ガイドライン
- QRコード決済に係る業務仕様ガイドライン

想定スケジュール



QRコードそのものの標準化に関する議論の方向性

QRコードそのものの標準化については、4パターン（CPM（1次元バーコード）、CPM（QRコード）、MPM（動的）、MPM（静的））について検討中。

CPM

- 加盟店側でシステム対応負荷を減らすために、統一仕様による事業者コードを、各事業者へ付与
- 当該事業者コードにより電文の送付先を制御できるようにする
- 事業者コードについては、グローバルに重複が避けられるよう、国際標準（ISO IIN）の仕様に準拠する方向性で検討

MPM

- 消費者側が、起動するアプリを意識することなく読取りが行えるような標準化を目指す
- グローバルに利用されているEMVCoの仕様についても適用可能性を検討中
- 現在、ユースケースを設定し、各ユースケースにおけるリスクも含め、あるべき標準化の方向性を検討中

オペレーションに関する議論の方向性

標準化することによる、加盟店負担の軽減、消費者の混乱を防ぐため、決済前後の業務についても検討を行っている。çç

オペレーションに関する課題

- 各QRコード決済事業者ごとに文言が異なり（返金/キャンセル、残額/残高等）、店員が混乱
- 返金処理、ポイントの取扱等、各事業者ごとに対応が異なり、現場では把握できない
- バックヤードでのデータ管理において、ダウンロードできるデータが統一されておらず、都度、編集作業が必要
- 消費者と店員のミスコミュニケーションによる手戻りが多い
- 消費者がレジ前でアプリを起動することで、レジ処理の時間がかかる
- 消費者からの問い合わせ対応が煩雑
- 他の決済手段、海外勢とのオペレーションの違い
- 統合的なマニュアルの不在

利用サイド各社のオペレーションに関する情報を収集中

今後、具体的な各社のオペレーションをベースに標準化を図る

契約やブランディングに関する議論の方向性

経済産業省「QR支払い研究会」の申し送り事項に基づき、統一ブランドの必要性やQRコード決済事業における加盟店開拓の在り方、地域通貨等の限定領域向けのスキームとの併存についても議論中。



交通系ICカードのように、一つのブランドとして扱うかどうか（ブランディング）、また、一つのブランドとする場合に、加盟店開拓者とその他のQR事業者の関係性等（一つのQRコード決済サービス提供事業者が開拓した加盟店は、他のQRコード決済サービス事業者のサービスも使えるのか等）（アクワイアリング）について、検討

契約 
接続 

